


一般質問通告書

次のとおり、質問したいので通告します。

平成31年 2月 14日

山北町議会議長 府川 輝夫 殿

受付番号	第2号	質問議員	2番	藤原 浩	
件名	森林経営管理の推進で町の活性化推進を				
要 旨					
<p>1. 山北町は来年度木質バイオマスの利用について調査・検討に着手すると聞いている。これは森林面積92%の町にとってうってつけの施策であると思うが、木質バイオマスエネルギー活用のためには、木材の安定的な供給が求められる。そして、その調査には、森林についての現況把握が含まれる。町にとって森林は、産業と防災、環境保全、そして保健機能等の大きな役割がある。町の活性化推進にとって重要な問題である、森林経営管理について問う。</p> <p>国は、森林経営管理法で森林管理に必要な措置を講じるよう、今まで以上に市町村に求めている。山北町の民有林は、13,866ha で全体の約7割に相当する。そして、その一部は、県の水源管理施策のもと、水源分収林や水源協定林として所有者との契約・協定等で整備されてきた。県は、森林環境譲与税が配分される31年度より、市町村の理解を得ながら、水源環境保全税との両立を図り、相乗効果を創出するとしているが、支援低下が懸念される。町は、これを機に森林経営管理に一層の力を注ぐ必要があると考え以下の質問をする。</p> <p>(ア) 町の民有林地には、不在村地主、所有者不明、境界未確定のものが相当数ある。そういった森林は手つかずのまま放置され、産業面のマイナス、鳥獣被害の増加、そして町が進める災害に強い森林づくりにも支障を来す事になる。境界確定作業には、かなりの労力と経費が必要となり、計画的に進める必要があると考えられるがどのように進める考えか。</p> <p>(イ) 町では、森林経営管理に関する事項について、その多くを県や森林組合等の組織に委ねてきた。森林資源構成や民有林の齢級別面積等についてのデータはあるものの、管理の履歴、森林の現況把握に役立つ地形データ等が町にはあまりない。これについて航空レーザー測量等が適切であるが多額の費用が必要となる。今後の森林経営管理に必要なデータ収集についてどのように考えていくのか。</p> <p>(ウ) 森林経営管理には多くの人的資源が求められる。今まで町はその多くを、県や森林組合、民間事業者に委ねてきたように思う。今後町の活性化のためには、山を優良資源と考え産業化、そして保健機能森林としての利活用促進を進めるべきであり、そのためには、多種多様な人材育成を進める必要があると考えるがどうか。</p>					

(エ) 町の森林は、植林当時からの木材価格の大幅な下落により、間伐、搬出等の費用が、木材収益を大きく上回っているために、放置されてきた。前述の課題解決を進め、町が主体となり、森林所有者、町、森林組合の三者で業務委託契約を締結し、低コストで高効率な集約化施業を行うことにより、林業の産業化支援を町主導で進めるべきと考えるがどうか。